

1st Quarter 2006



Manpower Employment Outlook Survey

Japan

MANPOWER[®]

目次

日本の雇用予測	3
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	7
国別比較	
北米	
アジア・パシフィック地域	
ヨーロッパ	
この調査について	13
マンパワーについて	14

日本の雇用予測

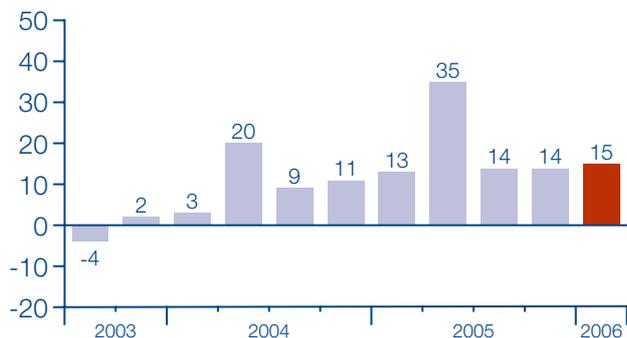
日本における2006年第1四半期(1~3月)の雇用予測調査は、各業界を代表する企業、864社の協力のもとに実施されました。調査結果は、「2006年1~3月において、貴社または貴機関の雇用計画は今期と比べてどのような変化がありますか?」という質問に対する回答に基づいています。

今期と比べて「変化なし」と回答した企業は72%にのぼり、「増員する」は20%、「減員する」は5%となりました。その結果、純雇用予

測*はプラス15%と、前四半期に引き続き高い評価を示しました。これは、前年同期からは2ポイント、前四半期からは1ポイント増加しています。

*純雇用予測：調査結果のうち、「増員する」と回答した企業数の割合(%)から、「減員する」と回答した企業数の割合(%)を引いた値。

	増加	減少	変化なし	不明	純雇用予測
	%	%	%	%	%
2005年第1四半期	17	4	75	4	+13
2005年第2四半期	41	6	49	4	+35
2005年第3四半期	20	6	71	3	+14
2005年第4四半期	20	6	71	3	+14
2006年第1四半期	20	5	72	3	+15



地域別比較

3地域全てにおいて、2006年第1四半期は増員傾向にあります。



東京

東京の純雇用予測は、プラス15%です。

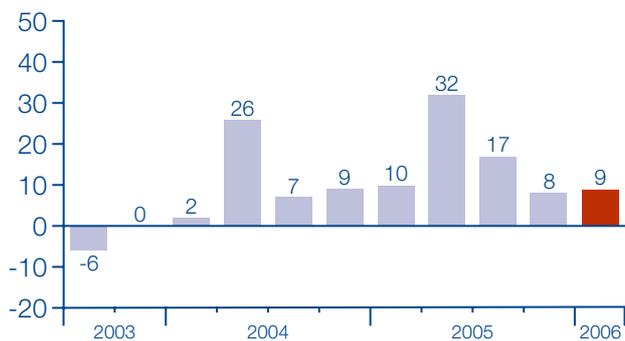
前四半期と比べて2ポイント増加、前年同期と比べて1ポイント増加しています。



大阪

大阪の純雇用予測は、プラス9%です。

前四半期と比べて1ポイント増加、前年同期と比べて1ポイント減少しています。



名古屋

名古屋の純雇用予測はプラス19%で、3地域の中で最高値となっています。

前四半期と比べて1ポイント減少、前年同期と比べて4ポイント増加しています。



名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

業種別比較

全ての業種において、引き続き雇用情勢が好調であることが予測されます。

純雇用予測が最も高いのはサービス業のプラス20%で、最も低いのは公共・教育のプラス6%です。

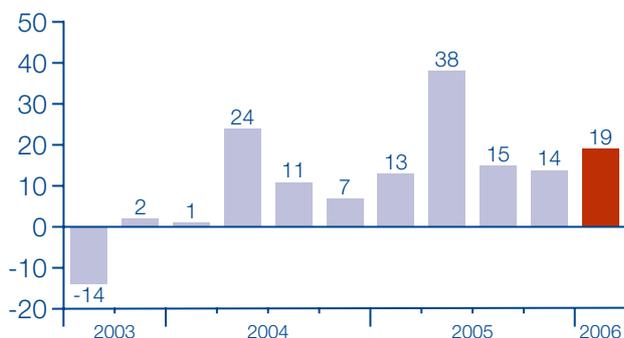
前四半期比では、運輸・公益の純雇用予測が6ポイントと最も大きく減少したほか、2業種（公共・教育と卸・小売）においても減少しました。反対に、最も増加したのは鉱工業・建設で、前四半期より8ポイント増加しました。

前年同期に比べて増加したのは全7業種中、3業種で、減少したのは2業種、残り2業種では同値となりました。



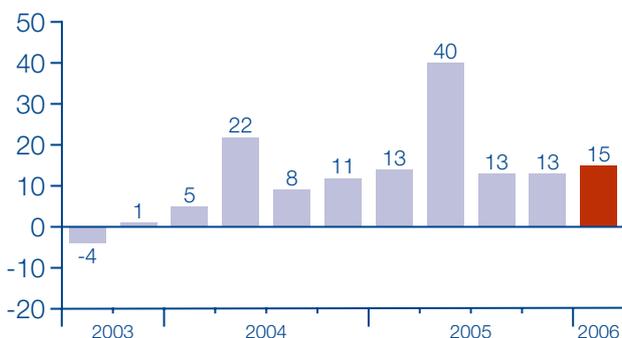
金融・保険・不動産

純雇用予測はプラス19%です。前四半期からは5ポイント増加、前年同期からは6ポイントも増加しています。



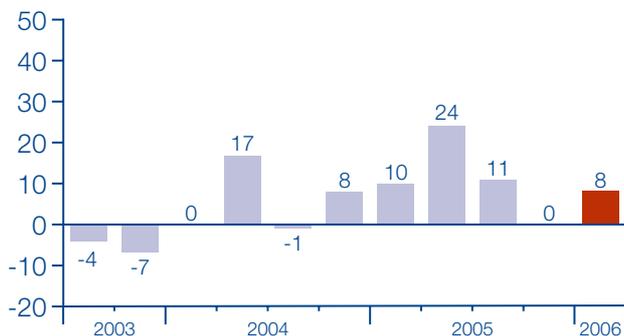
製造

純雇用予測はプラス15%です。前四半期、前年同期と比べて、ともに2ポイント増加しています。



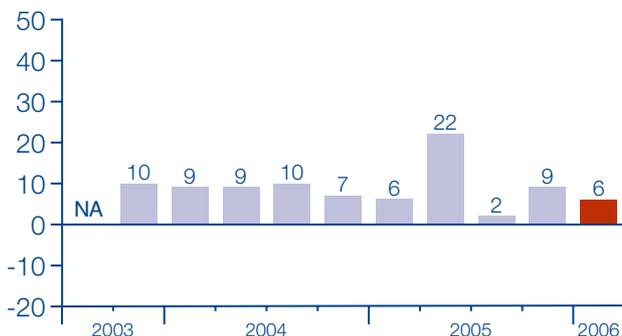
鉱工業・建設

純雇用予測はプラス8%です。前四半期比では、全7業種中で増加幅が最も大きく、8ポイント増加していますが、前年同期からは2ポイント減少しています。



公共・教育

純雇用予測は、前四半期と比べて3ポイント減少のプラス6%です。前年同期とは同値となっています。



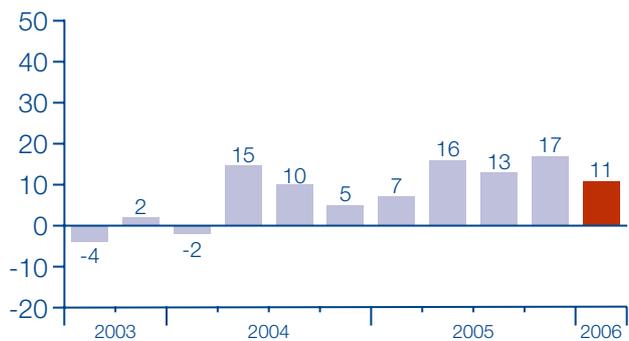
サービス

純雇用予測はプラス20%で、全業種中最も高い値です。前四半期からは2ポイント増加、前年同期からは3ポイント減少しています。



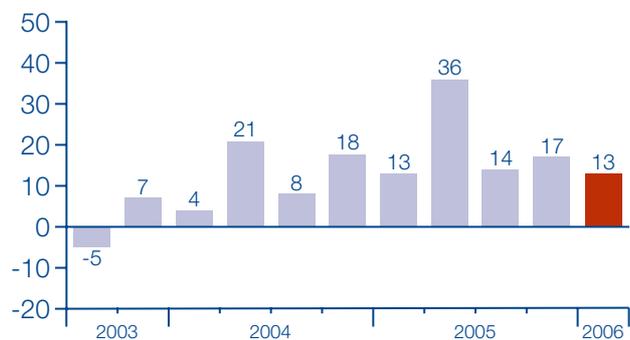
運輸・公益

純雇用予測はプラス11%で、前四半期より6ポイント減少したものの、前年同期比では4ポイント増加しています。



卸・小売

純雇用予測はプラス13%です。前四半期に比べて4ポイント減少したものの、前年同期と同値です。



世界の雇用予測

2006年第1四半期(1~3月)の世界の雇用予測は、23カ国・地域の45,000社以上の回答に基づいています。

国別比較

2006年第1四半期の純雇用予測は、23カ国・地域のうち19カ国でプラスを示していますが、前年同期に比べると、11カ国において数値が減少しています。前四半期比では、ヨーロッパを中心に14カ国で減少しています。

雇用情勢が特に好調なのはインド、ニュージーランド、台湾、米国、オーストラリアで、雇用意欲が特に低いのは、ドイツ、オーストリア、イタリアとなっています。オーストリアでは、2004年第1四半期以来のマイナ

スとなりました。同様に、イタリアでも2003年第3四半期の調査開始以来の最低値となりました。ドイツでは、引き続きマイナスではありますが、前年同期よりも増加しています。

米国、カナダの季節調整済みの調査結果によると、2カ国の雇用情勢は引き続き好調で安定していると予測されます。イギリスの季節調整済みの結果では、前四半期より雇用意欲は高まっているものの、前年同期比では減退しています。

北米

	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2005年第1四半期	2005年第4四半期	2006年第1四半期		
	%	%	%	%	%
カナダ	4 (19) ¹	16 (20) ¹	2 (17) ¹	-14 (-3) ¹	-2 (-2) ¹
メキシコ	12	19	17	-2	5
米国	14 (21) ¹	21 (20) ¹	13 (20) ¹	-8 (0) ¹	-1 (-1) ¹

アジア・パシフィック地域

	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2005年第1四半期	2005年第4四半期	2006年第1四半期		
	%	%	%	%	%
日本	13	14	15	1	2
オーストラリア	17	18	20	2	3
中国	—	9	12	3	—
香港	26	13	16	3	-10
インド	—	40	27	-13	—
ニュージーランド	30	22	24	2	-6
シンガポール	8	18	9	-9	1
台湾	—	16	22	6	—

ヨーロッパ

	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2005年第1四半期	2005年第4四半期	2006年第1四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	1	0	-3	-3	-4
ベルギー	5	8	8	0	3
フランス	2	5	0	-5	-2
ドイツ	-6	-2	-4	-2	2
アイルランド	15	14	11	-3	-4
イタリア	-1	-1	-2	-1	-1
オランダ	3	5	3	-2	0
ノルウェー	12	12	11	-1	-1
スペイン	5	10	8	-2	3
スウェーデン	5	3	2	-1	-3
スイス	—	3	2	-1	—
イギリス	14 (18) ¹	8 (5) ¹	9 (13) ¹	1 (8) ¹	-5 (-5) ¹

注1. 米国、イギリス、カナダの括弧内の数値は季節調整済みのものです。

北米

北米の雇用予測は、米国・カナダ・メキシコの企業、21,000社以上の回答に基づいています。

各国で好調な雇用情勢が予測され、2006年第1四半期は全体的に前向きな見通しとなっています。

米国の純雇用予測は、前四半期と同値で、引き続き順調な雇用増加が見込まれます。カナダでは前年同期よりもわずかに減少していますが、堅調です。メキシコにおいては、これまでの第1四半期の結果の中でも高い数値となっています。

カナダ



折れ線グラフは、季節調整を行った純雇用予測を示します。

メキシコ



米国



折れ線グラフは、季節調整を行った純雇用予測を示します。

アジア・パシフィック地域

アジア・パシフィック地域の雇用予測は、約13,000社の回答に基づいています。

全ての地域において、2006年第1四半期の純雇用予測はプラスの結果となっています。

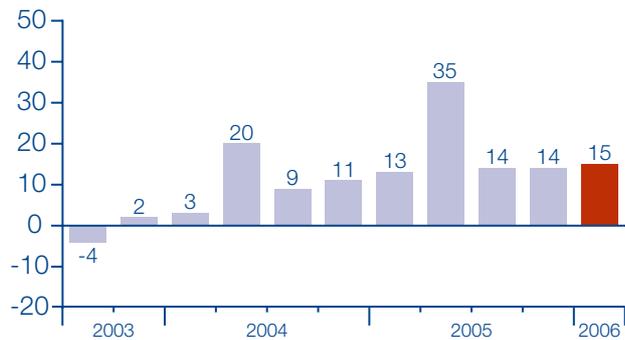
オーストラリア、中国、香港、日本、ニュージーランド、台湾の6カ国においては前四半期より純雇用予測が増加しています。インドでは

今期も引き続き、調査対象となっている23カ国・地域の中で、最も高い純雇用予測を示しています。

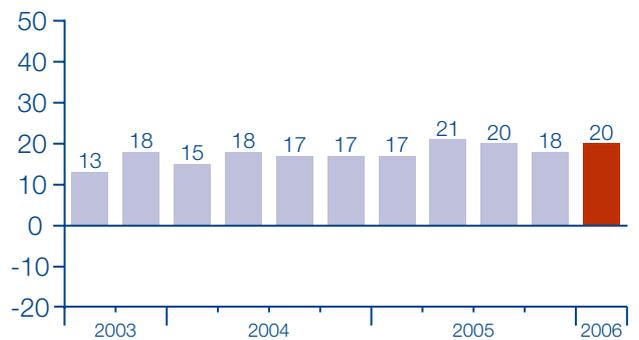
アジア・パシフィック地域を通じて純雇用予測が最も低いのはシンガポールで、前四半期よりも急激に減少しました。

日本とオーストラリアでは調査開始以来、それぞれ第1四半期としては最高値となっています。

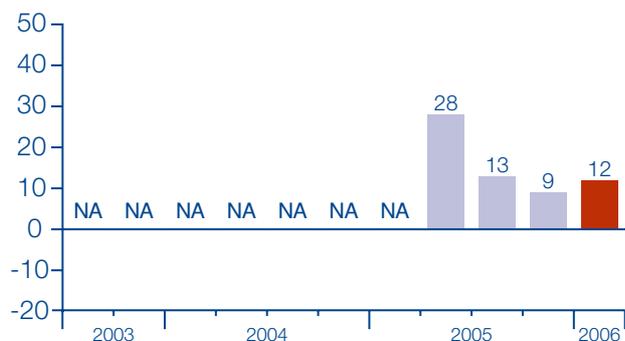
日本



オーストラリア



中国

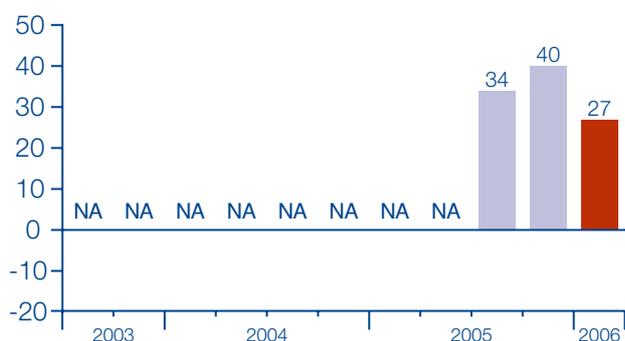


中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港



インド



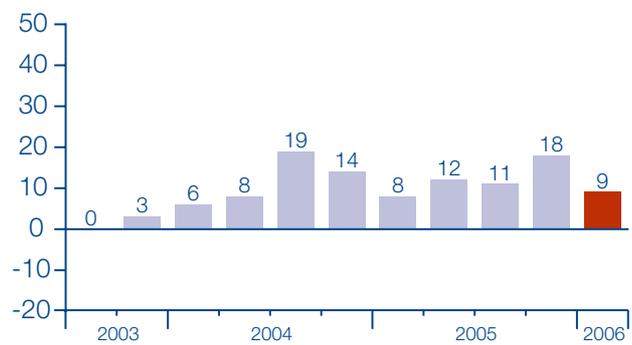
インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド

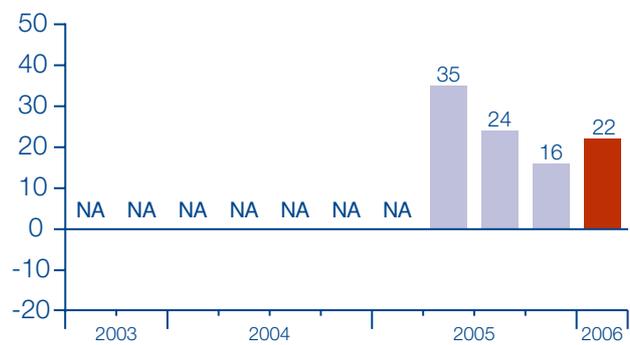


ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。

シンガポール



台湾



台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

ヨーロッパ

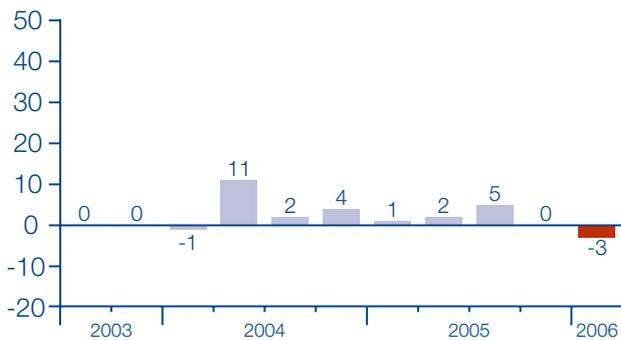
ヨーロッパの雇用予測は、12カ国11,000社以上の回答に基づいています。

好調な雇用情勢が見込まれるイギリス、ノルウェー、アイルランドの3カ国以外のヨーロッパの国々では、全体的に純雇用予測が減少傾向にあります。前年同期比では7カ国において、前四半期比では10カ国において減少しています。特に雇用意欲が低いのはドイツ、オース

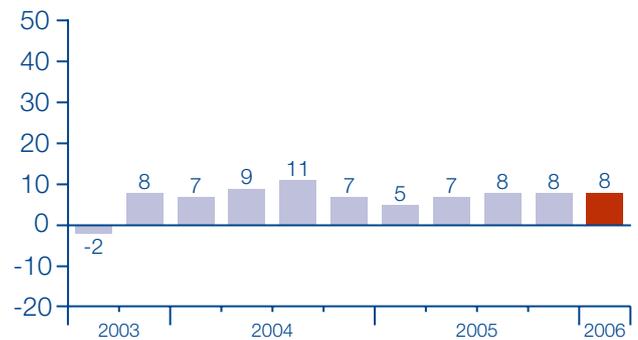
トリア、イタリアです。

ドイツの純雇用予測は、前四半期より減少しましたが、前年同期に比べるとわずかながらも増加しています。オーストリアとイタリアでは、調査開始時の2003年第3四半期より最低の数値となりました。また、フランスの雇用予測はゼロとなっていて、これは人員を増やす予定の企業と減らす予定の企業がほぼ同数だということを示します。

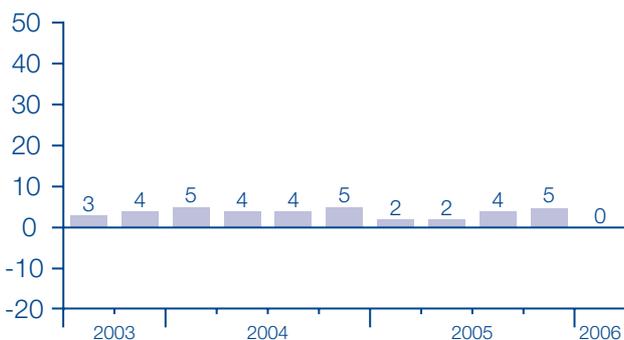
オーストリア



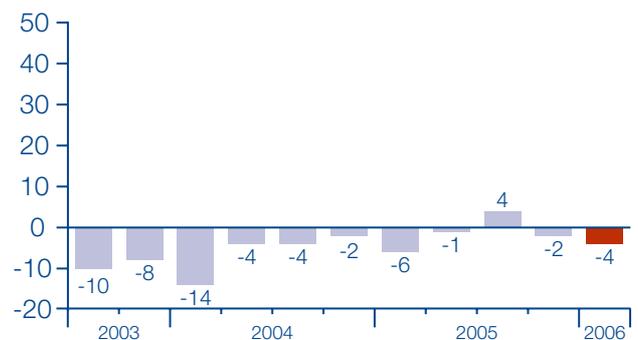
ベルギー



フランス



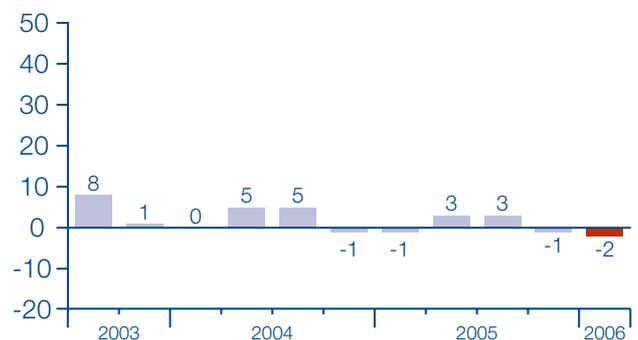
ドイツ



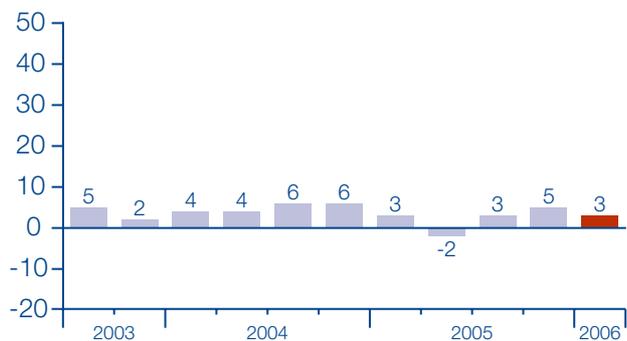
アイルランド



イタリア



オランダ



ノルウェー



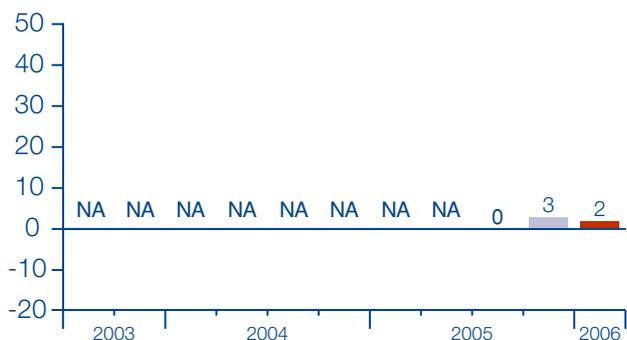
スペイン



スウェーデン



スイス



スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。

イギリス



折れ線グラフは、季節調整を行った純雇用予測を示しています。

この調査について

マンパワー雇用予測調査は、雇用主が次の四半期に従業員の増減をどのように予定しているのかを調べるために、四半期ごとに実施されています。この調査は40年以上にわたって続けられており、世界で最も信頼されている雇用予測調査の1つです。マンパワー雇用予測調査には下記のような特徴があります。

独自性:規模、範囲、歴史、そして焦点を明確に絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

事前調査:他の調査・研究が過去のデータを伝えるものであるのに対し、マンパワー雇用予測調査は世界規模で雇用主に次の四半期の雇用の見通しを尋ねる、唯一の事前調査です。

明確な焦点:過去40年以上にわたり、この調査はたった1つの質問から導き出された情報を提供してきました。

独立性:この調査は、調査対象国において各業界を代表する企業を対象として行われています。

層の厚い調査:この調査は世界23カ国・地域、45,000社以上の公共、及び民間組織から得た回答に基づいています。これにより産業部門と地域の状況を総合して、より詳細な情報を提供しています。

信頼性

マンパワー雇用予測調査は、マーケットリサーチ分野における最高基準に従った、評価の高い手法を用いて実施されています。現在23の国と地域で調査を行うため、マンパワーのマーケティング部門とグループ会社のライト・マネジメント・コンサルティングの調査・分析部門を中心にリサーチチームが結成されています。また本調査は、参加各国の経済の動きを個々に捉えられるように構成されています。調査国、地域、及び世界レベルでのデータ全体に関して、誤差の範囲は±3.9%以内となっています。

調査項目

この調査に参加して頂いた世界中のすべての企業から、「2006年1～3月において、貴社または貴機関の雇用計画は今期と比べてどのような変化がありますか?」という質問に対する回答を頂いています。

純雇用予測

調査結果のうち、「増員する」と回答した企業数の割合(%)から、「減員する」と回答した企業数の割合(%)を引いた値が、「純雇用予測」となります。

季節調整

米国、イギリス、カナダに関しては、調査データをより厳密に解釈するために季節調整を実施しています。この調整により、通常毎年同時期に発生する雇用変動の影響を受けずにデータを分析でき、その特徴を長期的に、より明確に示すことが可能となります。マンパワーではデータを更に蓄積し、いずれ他の国においてもこの調整を行う予定です。

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962** マンパワー雇用予測調査を米国とカナダで開始。
- 1966** マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。これは、米国と同じく事前調査という手法を取り入れたものとして、ヨーロッパ初となる。
- 1976** マンパワー雇用予測調査の調査方法を、マーケットリサーチ分野での新たな成果を取り入れて改良し、米国とカナダで実施。
- 2002** 英国マンパワーが上記の調査方法を取り入れて実施。マンパワーのメキシコとアイルランドの法人がそれぞれの国で調査を開始。
- 2003** 調査対象を世界18カ国・地域に拡大(オーストラリア、オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、香港、アイルランド、イタリア、日本、メキシコ、オランダ、ノルウェー、シンガポール、スペイン、スウェーデン、イギリス、米国)。
- 2004** マンパワーのニュージーランド法人が調査に参加。
- 2005** 中国、インド、スイス、台湾が加わり、調査対象は世界23カ国・地域に。

マンパワー社のご紹介

マンパワー社は、世界72カ国・地域に4,300カ所のオフィスを展開する人材サービスのグローバル・カンパニーとして、毎年世界で40万社の取引企業に250万人のスタッフを派遣しています。また、ライト・マネジメント・コンサルタンツ、ブルック・ストリート、エラン、ジェファーソン・ウェルズといった子会社を通じ、多様な人材調達ソリューションや、コンサルティング・サービスを提供しています。マンパワー社についての更に詳しい情報は、ウェブ・サイトwww.manpower.comをご覧ください。

マンパワー・ジャパンのご紹介

マンパワー・ジャパンは、マンパワー社の100%出資の日本法人として、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。国内の同業他社に先駆け、品質保証の国際規格ISO9001認証を全国的に取得し、また、プライバシーマークの認証も取得しています。マンパワー・ジャパンについての更に詳しい情報は、ウェブ・サイトwww.manpower.co.jpをご覧ください。

©2005, Manpower Inc. All rights reserved.

〒100-6190 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー
マンパワー・ジャパン株式会社
TEL: 03-3539-1491
www.manpower.co.jp